

令和2年9月 28 日

学校法人秋草学園  
秋草学園福祉教育専門学校  
校長 仲 志津江 様

秋草学園福祉教育専門学校  
学校関係者評価委員会  
会長 倉部 陽司

### 令和2年度 学校関係者評価報告書

秋草学園福祉教育専門学校 学校関係者評価委員会は「令和元年度秋草学園福祉教育専門学校 自己点検・自己評価報告書」に基づき、学校関係者評価を実施しましたので報告いたします。

なお、学校関係者評価委員会は業界団体・関係施設の役職員、自治体職員、高等学校教員、卒業生、地域住民の代表等 6 名をもって構成しています。令和2年度は 2 回の会議を開催し、学校運営、教育活動等について資料に基づき下記のとおり評価を行いました。

### 記

#### 1 総合評価

全項目の 8 割弱が昨年度評価を上回る結果となった。「教育理念・目標」「学校運営」「教育活動」は全ての項目が前年より高い評価となっている。また、「教育理念・目標」「法令遵守」「社会貢献・地域貢献」は全ての項目が評価3(ほぼ適切)であり、「教育活動」も1項目を除き評価3以上となり、近年の取り組みの成果が表れてきているものとする。

しかしながら、「学習成果」「学生支援」は評価3に達していない項目が6割近くあることから、今後は具体的な実施計画を策定し実行していくことが必要である。また、安定した財政運営に向けて、学生確保の方策をあらゆる面から検討し、組織一丸となって取り組むことが急務である。

#### 2 評価項目の達成状況及び改善策等

##### (1) 教育理念・目標

<達成状況及び改善策>

- 前年度と比較して全項目評価が高くなった。
- 法人本部との連携により教職員に対してより多くの情報提供が行われたためと考える。ただし、情報システム化等については多くの課題があり学校内だけでなく学園全体で取り組む必要がある。

<今後の具体的な取り組み等>

- 人材確保については、養成校のみならず日本の介護現場全体の大きな問題となっている。「外国人育成が上手く機能しない。」とあるが、昨年度の評価委員会でも委員から「市内の介護現場(施設)も人材確保が困難なため、外国人人材も期待したい。生活面等のサポートをするので人材育成の強化してほしい。」との意見があることから、社会情勢など課題等も多いが、地域圏域の介護サービス事業者の期待に応えるためにも継続して留学生の受け入れに取り組む必要がある。
- 情報提供や情報共有のさらなる強化を進めるために積極的に ICT の活用を進める。
- 具体的な課題について今後も検討することが必要である。
- 日本語学校との連携を深め、外国人人材を常に一定数確保することも重要である。
- 介護人材の育成という建学の理念や目標が教職間に浸透した結果が出てきている。今後も建学の理念や目標を踏まえた学校のPRを行っていく。
- 福祉人材確保の為の取り組みを今後さらにブラッシュアップしていく必要がある。
- 近年の入学者数の減少は残念なことであるが、学校の理念、特色等はとてよく発信されている。今後も広報活動に力を入れていく。

(2) 学校運営について

<達成状況及び改善策>

- 前年度と比較して全項目評価が高くなった。
- 国の新たな制度の導入により見直しが行われたことによるものとする。しかしながら教員の資質向上のため最新の知識や技術等の情報収集を行い、教育内容及び指導方法についての研究等を実施することが必要である。

<今後の具体的な取り組み等>

- 積極的な ICT の活用が望まれる。
- 学校運営方針やそれに則した事業計画が策定され、組織的な学校運営に取り組まれていることが窺える。今後は情報システム化の推進等、業務の改善効率化に取り組む必要がある。
- 昨年度と比較し評価が高くなっている。更なる教職員間での情報共有ができる仕組みを構築するとよりスムーズな連携が図れる。

○慣例処理のマニュアル化、システム化などを進め業務の効率化を図る。

### (3) 教育活動

＜達成状況及び改善策＞

- 前年度と比較して全項目評価が高くなった。
- 国の新たな制度の導入により見直しが行われたことによるものとする。しかしながら教員の資質向上のための最新の知識や技術等の情報収集、能力開発や教育内容及び指導方法についての研修等は、今後も強化することが必要である。

＜今後の具体的な取り組み等＞

- 国の新たな制度の導入により前年度より評価が高いが、今後は教育内容の充実や教員の資質向上の取り組み等、抜本的な見直しを行うことが必要である。
- 教員の質の向上については個人の能力によるところも大きいと思われるが、教育内容、指導方法については研修等を通じて底上げしていく事が重要と考える。
- 学校や教員自身が研修・研究時間が確保できていないと気付いていることは、研修意欲の高い学校である。今後も学生のためにカリキュラムの改正や教員の資質向上に引き続き取り組む。

### (4) 学修成果

＜達成状況及び改善策＞

- 全項目で昨年同様の評価である。
- 国家試験合格率が前年を下回ったことから、次年度に向け国家試験対策の内容を検討し早期に対策を講じる必要がある。令和元年度の退学者は1年生4人、2年生1人であり前年に比べ減少した。入学前に介護福祉士の専門性やアドミッションポリシーなどについて周知することが重要である。同窓会活動を支援し、学校と卒業生との連携を進めるとともに卒業後の情報を収集し教育活動の参考にしていくことが必要である。

＜今後の具体的な取り組み等＞

- 就職率や就職先、国家試験合格率は学校選びで一番注目される項目である。受験対策授業の他、カリキュラム以外での強化を早急に行う必要がある。
- その他の資格取得は、学生の募集をする際のPRにも大いに役立つので、今後も新たな資格の取得を検討する。
- 学習成果の向上は学生募集のPR効果が大きい項目であることから早急な改善が必要である。
- 卒業後のキャリア形成への効果については、学校として卒業生の実情を把握し、密に連携を取りながら教育活動の参考にしていく事が必要である。

## (5) 学生支援

### <達成状況及び改善策>

- 9項目中4項目が、3(ほぼ適切)に達していない
- 具体的な学生支援が今後の課題である。特に高校等との連携によるキャリア・職業教育の取り組みについては福祉教育の推進とともに学生募集にも通じることから積極的に検討することが必要である。

### <今後の具体的な取り組み等>

- 改善効果が少なく感じる。学生支援は教育活動と応用、教育機関に強く求められる項目であり、学生募集に通じる内容であることから積極的な取り組みが必要である。
- 学生確保といった観点からも高校との連携は欠かせないものであり、特に重点をおき進めることが重要。専門学校としての特色、アピールポイントを明確にし、新しい連携方法を構築する事が必要である。
- 学生確保は、近年、福祉系上級学校に進学する生徒が少なく難しい課題である。高校において福祉教育を推進し福祉の魅力を学生に伝えることができると良いので高校への働きかけを検討する。

## (6) 教育環境

### <達成状況及び改善策>

- 3項目中2項目の評価が高くなり3(ほぼ適切)になった。防災体制に関する項目の評価は3に達していない
- 防災マニュアルに沿って体制を整備し実情に即したものとする。教育設備等については短期・中期計画を策定し予算を確保するとともに事業所との連携により効果的な教育内容を展開する。

### <今後の具体的な取り組み等>

- 防災について関係機関と今後十分連携を図り進めることが必要である。
- 防災に対する実施体制が実情に即したものでないことは、生命・財産の安全・安心を損なうものであり、早急な改善が必要である。
- 福祉業界全体に言える事だが IOT、ICT 導入が遅れていると思われる。変えた方が 良いこと、変えない方が良いことがあるとは思いますが、スマートな介護といった側面からも IOT、ICT 導入は若い世代の目を引くものだと考えています。学生の間からそのような視点を持つことも重要なことだと考える。
- オンライン授業が今後一般的に実施されることを見越してさらに IOT、ICT を取り入れていく必要がある

## (7) 学生の受け入れ募集

### <達成状況及び改善策>

- 3項目中2項目は昨年度より評価が高くなったが、学生募集活動についての評価が若干低くなった。
- 近年入学者数が減少していることから新たな取り組みの検討やホームページのリニューアルなども含め様々な検討が早急に必要である。

### <今後の具体的な取り組み等>

- ホームページの充実は喫緊の課題である。
- 近年、入学者が減少傾向にあることから、現状に即した学生募集活動への早急な改善が必要である。
- 経済的な理由で進学を諦めている学生もいる現状があることから、支援金活用等を積極的にアピールし学生確保に努めることが重要と考えます。
- 学福連携プロジェクトの取り組みは、学生の費用負担がかなりかなくなり、学納金支払い困難な学生に進学のチャンスを与えられる非常に良い取り組みであるので今後周知をさらに行っていく。

## (8) 財務

### <達成状況及び改善策>

- 4項目中2項目が2(やや不適切)の評価である。
- 学生数の減少により収入が減少していることから財務状況が悪化しており、大幅な支出の見直しが必要である。しかしながら学生確保において必要な予算を確保することも同時に検討する必要がある。

### <今後の具体的な取り組み等>

- 学生確保は最優先課題であるので、社会福祉法人等とさらに連携を深めことなどにより学生確保に努める。
- 近年、入学者数が減少傾向にあり財源確保が厳しい状況にあるが、負のスパイラルへ陥ることの無いよう学生確保のための必要な予算は確保すること。
- 学生確保の為の取り組みが急務である。地域の社会福祉法人も福祉人材を確保するといった観点で共に取り組むことが重要と考える。
- 引き続き魅力ある学校運営に取り組み、生徒募集に力を注ぐ。

(9) 法令遵守

<達成状況及び改善策>

- 3(ほぼ適確)の評価となっている。
- リスク管理の面からもさらに徹底していくことが重要である。

<今後の具体的な取り組み等>

- 引き続き徹底していくことが必要である。
- 全項目において3.0以上の評価であり、更なる向上を期待する。
- 引き続き組織全体で取り組んでいただきたい

(10) 社会貢献・地域貢献

<達成状況及び改善策>

- 全ての項目が高い評価である。
- 2年前よりボランティアの授業を実施しており確実にその成果が出てきている。社会貢献活動への参加は、学生の社会性を高めるとともに学校の広報活動にもなり得るため、必要な取り組みである。

<今後の具体的な取り組み等>

- どのような連携ができるか地域と一緒に検討することも必要である。
- 全項目において3.0以上の評価であり、地域に根差した学校を目標とする法人の理念が浸透してきていることが窺える。しかし、地域に対する公開講座等は前年度より下がっていることから継続的な改善が必要である。
- 近隣に根差した学校とする為にも地域とつながる手段としてボランティア活動は有効である。個人任せではなかなか進まないと思われるので、今後も学校の取り組みとして推進する。
- ボランティアの授業によりボランティアへの生徒の関心が高まっているのは素晴らしいことである。今年度はコロナウイルスの関係で外部へのボランティア活動が自粛されているが、授業を通してボランティア精神の育成がなされ、卒業後も地域で活躍できる学生が育っていると思われる。

学校関係者評価委員会委員(五十音順)

石塚 清和	介護老人保健施設 ケアステーション所沢管理部長
内田 徹	所沢市民間高齢者福祉連絡協議会会長
倉部 陽司	社会福祉法人所沢市社会福祉協議会地域福祉推進課課長
武村 紗織	埼玉県立狭山緑陽高等学校教諭
中里 市三	柳瀬地区自治連合会会長
並木 和人	所沢市役所福祉部次長